

政府・東京電力中長期対策会議 研究開発推進本部 第5回会合 議事概要

日 時： 平成24年4月23日(月) 11:45～12:20

場 所： 東京電力 本店 本館1201会議室

出席者：

【本部長】 北神大臣政務官(経産省)

【副本部長】 園田政務官(内閣府), 神本政務官(文科省)

【構成員】朝日委員(経産省), 相澤委員(東電), 大竹委員(文科省), 上塚委員(JAEA), 金山委員(産総研), 岡村委員(東芝), 丸委員(日立), 横山常務(電中研), 山田部長(電事連), 尾本委員(原子力委員会), 浅間教授(東大), 井上顧問(電中研), 他

議 事：

1. 第4回会合 議事概要(案)

資料1に基づき、事務局(エネ庁)より前回会合の議事概要について確認。

2. 研究開発プロジェクトの実績評価及び見直しの方向について(案)

資料2に基づき、事務局(エネ庁)より平成23年度実績の評価、平成24年度計画の見直しの方向について説明し、本部として決定した。

- ・ 平成24年度の計画は、特に現場ニーズの反映のための体制強化や国内外叡智の活用、各PJ間の横断の観点から、今後のロードマップ改訂に向けて見直しをする。来月末の本部会合で報告を行う予定。(エネ庁)
- ・ 国内外叡智の活用は重要。大学の若手の参画なども、ぜひ検討に加えて頂きたい。(横山理事)
- ・ 大学内で話をすると、学生の中には関心・興味をもち、やりがいのあるテーマとして捕らえている印象もある。若い人への情報発信や啓蒙も重要。(浅間教授)
- 本部として重要な問題として、具体的に取組んでまいりたい。大学側との連携等も含めて、今後検討したい。(エネ庁)
- ・ 福島に行くと、福島第一で何が起きているかよく聞かれる。福島第一で何が起きているのか、分かり易い情報発信の仕方も検討して欲しい。東電が直接説明するというのも難しいが、学会等の活用も必要。(井上顧問)
- わかりやすい資料を心がけたい。また、発信した情報が直接地元の方に届く方法を考えたい。市民にも知りたい情報の種類が色々ある。原子力委員会や学会などの場を活用するか、新しい情報発信の場を検討するか、など、アプローチを検討することが必要。(エネ庁)

3. 東京電力福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた燃料デブリ取出し準備の機器・装置開発等に係る技術カタログ評価結果概要について

資料3に基づき、プラントメーカー(日立GE)より説明。

- ・ 一次・二次公募に対する評価・分類を行った結果を報告。今後仕様を決定し、一般競

争入札プロセスを経てベンダーを選定。今後も適宜、研究開発推進本部にて報告。

- ・ 質疑は特になし。

#### 4. 遠隔技術タスクフォースの活動について(案)

資料4に基づき、事務局(東電)より説明。

- ・ 災害対策ロボティクスタスクフォースは、大学教授やロボットに携わる研究機関でボランティア的に立ち上げたものであり、多種多様な技術の情報発信等を進めている。ぜひ、そういった組織と連携しながら、進めてまいりたい。(浅間教授, 東電)
- ・ メンバーは、フレキシブルに瓦礫撤去を実施しているゼネコン等の参加も検討していきたい。(東電)
- ・ 遠隔TFは、縦割りの各PJに横串を通すという位置づけ。有識者や大学生等との連携という点では、一番有効に発揮できる領域であると思われる。他の分野でも同様に、大学や学協会と連携できる部分はありうるので、遠隔TFの例を参考にしながら検討していきたい。(東電)

#### 5. 終了ご挨拶

(北神大臣政務官)

- ・ 研究開発PJの平成24年度の見直しの中では、現場の具体的ニーズについて、東電から遠慮なく積極的に意見を出していただき、優先順位を考慮して取り組んでいたいただきたい。長い取組であるが、明確な短期の目標を設けてメリハリをつけていただくよう、中長期ロードマップの改訂の際も考慮いただきたい。
- ・ 地元では、PCV内部状況や廃棄物処理をどの様にするか、不安を抱えている声が多い。体制については、役所とも連携して工夫していただきたい。
- ・ 技術カタログで400件近い提案があり関心がとても高い。まだまだ幅広く関連する技術を保有する企業等もあると思うが、まだ取り組みを知られていない部分もあると思うので、引き続き幅広く声を掛けて頂きたい。ベンダーの選定においては、説明責任や透明性の確保が重要。
- ・ 遠隔技術TFでは、技術の成功神話にとらわれずに、二の矢・三の矢を検討することが重要であり、TFへの期待は大きい。浅間先生、メーカー、産総研などに引き続き御協力を頂きたい。
- ・ 研究開発拠点については、引き続き検討を加速いただきたい。
- ・ 人材育成については、この先40年程の長期の中で、世代交代が必要となってくる。大学のみならず、メーカー、東電等の各組織の中でも、若い人に積極的に事業に加わって、人材育成に努めて頂きたい。

#### 6. その他

- ・ 第6回の会合は以下の日程で開催する。  
平成24年5月28日(月)11時00分頃～ (運営会議終了後)

以上